

EU、技術主権パッケージを発表

半導体、クラウド、AI、オープンソースをめぐる新たな投資・産業政策の方向性

日欧産業協力センター 欧州投資ハブ (Invest in EU Hub)

コーディネーター 大林憲司マテイ
2026 年 7 月 21 日

要点

- 欧州技術主権パッケージは、EU が半導体、クラウド、AI、データセンター、ソフトウェア、データ基盤を一体的な「欧州型の技術基盤」として強化し、重要技術への過度な対外依存を減らすための政策パッケージです。
- その特徴は、開放性と信頼できるパートナーとの協力を前提にしながら、域内の産業能力、需要創出、規制・許認可の簡素化、資金調達、人材育成を組み合わせることで技術主権を高めようとしている点にあります。
- 日本企業・投資家にとっては、EU の半導体、AI・クラウド、エネルギー、サイバーセキュリティ、先端材料などの分野で、共同開発、現地投資、供給網構築に加え、EU 付加価値に関する要件を満たすソリューションを通じた公共調達対応を検討する上で重要な政策動向といえます。

パッケージの概要



Source: EC Audiovisual Service. Photo: Lukasz Kobus © European Union, 2026

EU の執行機関である欧州委員会は 2026 年 6 月 3 日、新たな政策パッケージである「[欧州技術主権パッケージ \(European Technological Sovereignty Package\)](#)」を発表しました¹。本パッケージは、EU の世界に対する開放性を維持しつつ、EU が重要技術、インフラ、サービス、データ、デジタル・エコシステムを自ら開発・管理・拡大できる能力を高めることを目的とするものです。欧州委員会は、地政学的分断の深化やサプライチェーンの武器化が進む中、重要技術への過度な依存が、EU の競争力や経済安全保障上の脆弱性になっていると指摘しています。特に、デジタル製品、サービス、インフラ、知的財産の多くを非 EU プロバイダーに依存していることが、半導体、ク

¹ 欧州委員会の説明によれば、「技術主権 (technological sovereignty)」とは、欧州の経済、安全保障、社会を支える重要技術、インフラ、サービス、データを、欧州自らが開発し、管理し、拡大していく能力を指します。詳しくは以下を参照ください：
https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/qanda_26_1188

クラウド、AI 関連インフラなどの分野で課題とされています。

こうした状況を踏まえ、欧州委員会は、これまでの強靱性確保やリスク軽減を中心とした受動的な対応から、重要技術への依存関係に対してより積極的に対応する能動的なアプローチへ移行する必要があるとしています。そのためには、域内発のイノベーションや産業能力の強化、サプライチェーンの多様化、データインフラや重要データに対する管理能力の向上を進めるとともに、信頼できるパートナーとの協力を通じて、技術主権を開放性、パートナーシップ、公正な競争と両立させることが重要だと位置づけています。また、同パッケージでは、オープンソースの活用、デジタル規制の簡素化、高度デジタル人材の育成、十分な投資資金の確保も、技術主権を支える横断的な条件として位置づけられています。これらは、欧州のデジタル公共基盤や産業ソフトウェアの透明性・相互運用性・セキュリティを高めるとともに、企業がイノベーションに取り組みやすい環境を整え、戦略分野を支える人材と資金を確保するための基盤とされています。

こうした目的の下、本パッケージは主に以下の4つのイニシアティブで構成されています。

- [欧州半導体法 2.0](#) (Chips Act 2.0、以下 CA 2.0)
- [クラウド・AI 開発法](#) (Cloud and AI Development Act、以下 CADA)
- [オープンソース戦略](#) (EU Open Source Strategy)
- [エネルギー分野のデジタル化と AI 活用に関する戦略ロードマップ](#) (Strategic Roadmap for Digitalisation and AI in the Energy Sector)

欧州委員会は、これらの施策を既存の EU の政策イニシアティブと組み合わせることで、半導体からクラウド、AI、ソフトウェア、データインフラまでを含む「欧州型の技術基盤 (European technology stack)」の構築を進めようとしています。

EU が目指す開かれた技術主権

今回のパッケージで重要なのは、欧州委員会が、技術主権を孤立主義、保護主義、または技術的デカップリングではなく、開放性、パートナーシップ、公正な競争に根ざすものとして位置づけている点です。EU は、グローバル経済との統合を維持し、その恩恵を受けながら、グローバルな技術的相互依存から生じるリスクと機会の双方をより適切に管理することを目指しています。そのための手段の一つとして、EU は、(日本を含む) 信頼できるパートナー国との貿易、投資、技術協力を活用し、サプライチェーンの多様化、人材・インフラ・イノベーションへのアクセス拡大、脆弱性の低減を図る方針を示しています。

EU の技術主権パッケージは、日 EU 間の既存の協力枠組みとも政策的に整合している部分が多くあります。[日 EU デジタルパートナーシップ](#)や[日 EU 競争力アライアンス](#)では、日 EU が共通の価値観を共有する信頼できるパートナーとして、産業競争力、イノベーション、経済安全保障、レジリエンスの強化に向けて協力する方針が示されており、半導体、AI、量子、5G/6G、サイバーセキュリティ、デジタルアイデンティティ、データガバナンスなど、技術主権パッケージが重視する分野とも重なります。このため、EU の技術主権強化は、信頼できるパートナーとの協力を通じて、重要技術における依存関係を管理し、サプライチェーンの強靱性と産業競争力を高める政策の一部として捉えることができます。日本企業にとっては、欧州の戦略分野での共同開発、実証、現地投資、公共調達対応などを検討する意義が高まると考えられます。

欧州の技術基盤全体を強化するエコシステム・アプローチ

本パッケージの特徴は、半導体、クラウド、AI、データセンター、ソフトウェア、エネルギーを個別政策としてではなく、相互に連動する欧州型の技術基盤として一体的に強化しようとしている点にあります。そのため、供給側の産業能力強化だけでなく、需要創出、戦略プロジェクト支援、規制・手続の簡素化、資金調達、人材育成を組み合わせることが重視されています。

大規模な投資需要と投資環境の整備

本パッケージでは、欧州の技術主権を実現するためには、従来型の補助金だけでは不十分であり、リスクキャピタルやエクイティ投資を含む大規模な資金動員が必要であるとされています。欧州委員会は、半導体エコシステムの強化に追加で約 1,200 億ユーロ、データセンター容量の拡大に 2036 年までに約 2,000 億ユーロ、Cloud and AI leadership initiatives および AI Factories / AI Gigafactories の展開にさ

らに約 1,000 億ユーロが必要になると見込んでいます²。欧州の AI 開発を加速するための官民連携枠組みである [InvestAI initiative](#) を通じては、2,000 億ユーロ規模の投資動員を目指す方針が示されています。また、欧州のデジタル公共基盤や産業ソフトウェアを支えるオープンソース技術の開発・普及、公共部門・産業界での活用拡大を目指すオープンソース戦略についても、今後 7 年間で約 20 億ユーロの官民資金動員が必要とされています。

投資環境においては、[欧州競争力基金 \(European Competitiveness Fund, 以下 ECF\)](#) が、欧州の技術主権を支える重要な資金供給手段として位置づけられています。ECF は、EU が 2027 年以降の中長期的な政策目標を実現するために設定する予算である **多年度財政枠組み (Multiannual Financial Framework)** の一部として、現在複数に分かれている EU の資金プログラムをより統合的に運用し、AI・デジタル、宇宙、クリーンテック、バイオ、防衛、ヘルスケアなどの戦略分野を支援することを目指しています³。共同研究からイノベーション、産業・インフラ展開、製造、スタートアップ・スケールアップ支援、人材育成までを支えることが想定されており、EU 予算保証や金融手段、将来的なエクイティ関連メカニズムを通じて、**民間・機関投資家・加盟国からの投資を呼び込む**ことも重視されています。

また、欧州委員会は、公的資金だけでは欧州の投資ギャップを埋めることはできないとして、[貯蓄・投資同盟 \(Savings and Investment Union\)](#) を通じた EU 資本市場の深化・統合にも言及しています。これにより、欧州の貯蓄をより生産的な投資へ振り向け、**多様な資金調達機会**を提供することが期待されています。さらに、欧州のエクイティ投資能力を高めるため、**AI、半導体、量子、ロボティクス、バイオテクノロジー、クリーンエネルギー技術**などの先端技術・インフラ分野に対して、**大規模な戦略的エクイティ投資**を行う新たな仕組みの検討にも言及しています。これは、**公的資金を呼び水として民間投資を呼び込み**、欧州の技術主権を支える重要企業やインフラに、成長段階でも**十分なリスク資金**を供給することを狙うものです。

こうした大規模投資を促進するため、本パッケージでは、**規制・ビジネス環境の整備**にも言及されています。半導体、クラウド、データセンター、AI 関連インフラなどの戦略分野について、**許認可手続の迅速化、投資条件の調和、土地・エネルギーインフラ・資金機会へのアクセス改善**などを通じて、域内でのプロジェクト形成を後押しする方針です。また、EU 域内外の投資家が投資ニーズや案件の準備状況を把握しやすくするため、欧州委員会は、EU レベルのプロモーション・イニシアティブを通じて、**関連エコシステムの可視性向上とマッチメイキング**を進めることも想定しています。

欧州の半導体

欧州半導体法 2.0 (CA 2.0) では、欧州の**半導体エコシステムとサプライチェーンの強靱性**をさらに強化することが目指されています。2023 年 9 月に施行された従来の[欧州半導体法 \(European Chips Act\)](#) が、主に EU 域内の半導体製造能力の強化や供給安全保障の確保といった供給側の強化に焦点を当てていたのに対し、CA 2.0 では**需要側の措置**も重視されています。具体的には、**AI Factories、AI Gigafactories、CADA のクラウド関連施策と連携し、高性能 AI チップへの需要を刺激**するとともに、EU で設計・製造された半導体の利用を後押しする方針です。**需要面では、需要フォーラム**を通じた半導体関連製品の産業ユーザーへの紹介、産業界との早期段階からの**カスタムチップ設計協力**、EU で開発された半導体技術の購入につなげる**公共イノベーション調達**などが言及されています。供給面では、**AI チップや 3 ナノメートル以下の先端半導体を生産する EU 域内のオープンファウンドリ (open foundry)、チップレット統合、3D パッケージング**を組み合わせた**戦略プロジェクト**が示されています。また、EU 域内で初めて導入・商用化される先駆的製造施設 (first-of-a-kind facilities) の対象範囲を、**特殊材料、製造装置、プリント基板、先端パッケージング、組立、製造中心のチップ設計活動**など、半導体バリューチェーンの主要分野に広げる方針も示されています。

さらに、CA 2.0 では、半導体分野に特化した投資促進策として、半導体技術施設や**戦略プロジェクトに関する許認可手続の迅速化**に加え、EU 域内の重点地域である「**半導体卓越地域 (Semiconductor Regions of Excellence)**」の活用も想定されています。これらの地域は、EU レベルのプロモーション・イニシアティブを通じて、投資ニーズや案件の準備状況に関する情報へのアクセスを高め、EU 域内外の投

² AI Factories は、欧州のスーパーコンピューターを活用した AI 開発支援拠点であり、スタートアップ、産業界、研究者による AI モデルやアプリケーションの開発を支援するものです。これに対し、AI Gigafactories は 75,000 個の最先端 AI チップを備えたより大規模な AI 計算インフラであり、データセンターと大規模計算能力を組み合わせることで、複雑な AI モデルの訓練・開発を可能にすることが想定されています。
<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/ai-factories>;
https://commission.europa.eu/topics/competitiveness/competitiveness-coordination-tool-projects/ai-gigafactories_en

³ ECF は現在、欧州議会等での法案審査が進められており、次期 MFF 案の成立には全加盟国の承認と欧州議会の同意が必要となるため、実際の運用開始と本格的な資金拠出は 2028 年となる見通しです。



資家とのマッチメイキングを進めるための枠組みの一部として位置づけられています。これにより、EU は単に製造能力を拡大するだけでなく、地域ごとの産業集積や技術基盤を活かしながら、**半導体エコシステム全体への投資**を呼び込むことを目指しています。

クラウド・AI 基盤強化

クラウド・AI 開発法 (CADA) は、欧州におけるクラウドおよび AI 産業の発展を支援し、非 EU 事業者への過度な依存に伴うリスクに対応することを目的としています。主にクラウド、AI、データセンターを一体的な技術基盤として捉え、欧州における安全性、自律性、競争力を高めるための枠組みを整備しようとするものです。同法案では、クラウドサービスの主権性を評価する 4 段階の「主権保証レベル (Union assurance levels)」の導入が示されています。これは、データの処理・保存場所、第三国からの独立性、ソフトウェア・サプライチェーンの透明性、事業者の所有・支配、人員要件などを踏まえて、クラウドサービスの信頼性や主権性を評価する枠組みです。加盟国および EU 機関は、公共部門の用途に応じたリスク評価を行い、クラウド事業者は、監査等を経て各保証レベルでの認定を受けることが想定されています。

データセンターについては、CADA は EU 全域での展開を簡素化・調和する枠組みを導入し、今後 5~7 年でデータセンター容量を 3 倍に拡大し、2035 年までに欧州の需要を満たすために必要な能力を確保することを目指しています。その際、高い持続可能性基準と加盟国間の地理的バランスを確保することも重視されています。また、イノベーションや持続可能性を備えたデータセンター、また計算能力の地域的なバランスに貢献するデータセンターを「戦略プロジェクト」として特定・支援する仕組みも示されています。こうしたデータセンター・インフラの展開加速は、欧州におけるクラウド・AI 基盤の整備を後押しする重要な要素です。また、同法では、加盟国が「データセンター加速ゾーン (data centre acceleration zones)」を指定し、同ゾーン内のデータセンター案件について、**許認可手続を原則 12 か月以内に処理する仕組み**が示されています。加速ゾーンの指定にあたっては、電力網容量、オンサイト蓄電・クリーンエネルギー発電の可能性、ネットワーク接続性、廃熱再利用、環境影響、脱炭素、気候レジリエンスなどを考慮することが求められています。これにより、CADA はデータセンター容量の拡大だけでなく、**エネルギーインフラや持続可能性と整合した形で、欧州のクラウド・AI エコシステムの強化**を目指しています。

日本企業にとっては、CADA を単なるクラウド・AI 規制としてではなく、欧州が AI 時代に必要な**計算能力、データ基盤、クラウドインフラ、サイバーセキュリティ、半導体・アクセラレーター**を一体的に整備しようとする産業政策として捉えることが重要です。特に、CADA の背景には、AI を欧州の競争力と生産性を高める重要技術として活用したい一方で、欧州が十分な計算能力やデジタル基盤を域内で確保できていないという問題意識があります。この点は、**マリオ・ドラギ元欧州中央銀行総裁**が取りまとめた**欧州の競争力強化に関する報告書**、いわゆる「**ドラギ・レポート**」が、AI を欧州のイノベーション・生産性回復と製造業競争力強化の機会と位置づけつつも、先端技術分野での地位低下、商業化・スケールアップ、資金調達、規制面の課題を指摘していることも重なります。その意味で、CADA は、欧州が不足する**計算能力やクラウド・AI 基盤を補い、AI を既存産業や公共部門、重要インフラに導入していくための投資環境を整える動き**です。

EU 投資・事業展開への示唆

日本企業や投資家にとって同パッケージが重要なのは、EU が AI、半導体、クラウド、データセンターなどの先端デジタル分野を、**生産性向上、競争力強化、経済安全保障の中核**に位置づけている点です。技術主権パッケージは、単なる規制強化や保護政策ではなく、**域内能力の強化、需要創出、供給網の強靱化、投資環境の整備**を通じて、欧州の**産業エコシステム形成と投資機会の拡大**を進めるものとして捉える必要があります。

この観点から、CA 2.0 は、欧州の半導体エコシステムをどのように強化していくのかを把握するための重要な政策動向です。半導体サプライチェーンは高度に複雑かつ国際的に分業されており、EU が半導体生産において完全な自立を実現することは難しいとされています⁴。そのため、EU にとっては、**域内製造能力の強化に加え、信頼できる国際パートナーとの連携**を通じた**供給安全保障の確保**が重要になります。日本企業は、半導体材料、シリコンウェハ、製造装置、先端製造技術、パッケージング関連技術、AI チップ、フォトリソ、車載半導体、データセンター向け半導体などの分野で、欧州の半導体エコシステムを補完し得る可能性があります。特に、欧州で重点化される**半導体関連地域や研究・産業クラスター**の動向を把握し、現地企業、研究機関、装置・材料メーカーとの**実証、共同開発、供給網構築**の可能性を検討することが重要です。

⁴ <https://www.eca.europa.eu/en/publications?ref=SR-2025-12>



また、CADA については、前述のとおり、欧州が AI 時代の**計算能力、データ基盤、クラウドインフラ**を域内で強化しようとしている点を踏まえ、日本企業や投資家にとっても、**インフラ・サービスにおける技術協力**の観点から捉えることが重要です。具体的には、**データセンターや低遅延計算基盤の整備、クラウド・AI 関連サービス、サイバーセキュリティ、データ管理の高度化**などが関連分野となります。さらに、データセンター拡大に伴う**電力需要への対応、エネルギー効率化、冷却技術、蓄電、廃熱利用、クリーンエネルギーとの統合**なども重要になります。これらの分野では、欧州企業、研究機関、自治体、スタートアップ、エネルギー・インフラ事業者との**連携や投資機会**を検討する余地があります。加えて、AI 需要の拡大は**半導体・アクセラレーター関連技術**への需要とも結び付くため、日本企業が強みを有する**部材、装置、設計・実装技術**との接点も生まれる可能性があります。

一方で、公共部門や重要インフラ向けのクラウド・AI サービスでは、**主権リスク評価、サイバーセキュリティ、データ管理、サプライチェーン透明性、EU 基準への適合**といった要素が、今後の参入条件や評価軸として重要になる可能性があります。また、データセンター関連投資では、**持続可能性、電力インフラとの整合性、エネルギー効率、気候負荷の低減**といった要素も重視されると考えられます。したがって、日本企業にとっては、どの加盟国・地域が**半導体、クラウド、AI、データセンター関連の拠点**として重点化されるのか、どの分野で**公共調達や AI インフラ関連需要**が見込まれるのか、また自社が**部材供給、装置提供、設計支援、共同開発、現地製造、インフラ運営、サービス提供**のいずれの形で関与できるのかを、分野ごとの**規制・調達・資金支援の動向**とあわせて確認することが重要です。

さらに、こうした政策上の重点分野を実際の事業機会として捉えるには、それらを具体的な**プロジェクト形成や生産能力の整備**につなげる**資金メカニズム**にも注目する必要があります。**IPCEI (Important Projects of Common European Interest : 欧州共通利益に適合する重要プロジェクト)**のように、複数の加盟国が参加し、技術・資金面でリスクの高い大型の越境プロジェクトを支援する枠組みや、**加盟国による共同資金拠出、国家補助、地域レベルの投資支援策**は、政策目標がどの地域・案件で具体化されるのかを見極めるうえで重要な手がかりとなります⁵。日本企業・投資家にとっては、技術主権パッケージを EU の重点分野を把握するための「羅針盤」として活用しつつ、今後どのような資金支援やプロジェクト形成が進むのかをあわせて確認することが重要になるといえるでしょう。

今後、CA 2.0 や CADA などの立法提案は、採択・発効に向けて欧州議会および EU 理事会で審議される予定です。また、AI Gigafactories に関する公募や、欧州の技術主権を支える大規模なエクイティ投資能力の整備に向けた協議も進められる見込みです。日本企業・投資家にとっては、今後の法案審議、資金支援、公募、戦略プロジェクトの形成状況を注視することが重要です。

⁵ 技術主権パッケージでは、クラウド情報サービス分野の IPCEI に加え、AI や計算インフラに関する IPCEI の設計にも言及されており、欧州の AI・クラウド基盤強化を支える枠組みとして位置づけられています。https://competition-policy.ec.europa.eu/state-aid/ipcei/approved-ipceis_en; https://competition-policy.ec.europa.eu/state-aid/ipcei_en; https://competition-policy.ec.europa.eu/state-aid/ipcei/approved-ipceis/cloud_en; <https://www.bundeswirtschaftsministerium.de/Redaktion/EN/Artikel/Industry/ipcei-cis.html>; <https://www.bundeswirtschaftsministerium.de/Redaktion/EN/Dossier/ipcei-cic.html>



関連リンク

- [Strengthening Europe's Tech Sovereignty | Shaping Europe's digital future](#)
- [Chips Act 2.0 | Shaping Europe's digital future](#)
- [Cloud and AI Development Act | Shaping Europe's digital future](#)
- [Commission sets course for Europe's AI leadership with an ambitious AI Continent Action Plan](#)
- [The EU Open Source Strategy | Shaping Europe's digital future](#)
- [Strategic Roadmap on digitalisation and AI in the energy sector - Energy](#)
- [Questions and answers on the Technological Sovereignty Package](#)
- [EU launches InvestAI initiative to mobilise €200 billion](#)
- [European Competitiveness Fund - Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs](#)
- [Savings and investments union - Finance - European Commission](#)
- [The AI Continent Action Plan | Shaping Europe's digital future](#)
- [AI Gigafactories - European Commission](#)
- [AI Factories | Shaping Europe's digital future](#)
- [EU launches InvestAI initiative to mobilise €200 billion](#)
- [European Chips Act | Shaping Europe's digital future](#)
- [The Draghi report on EU competitiveness](#)
- [Special report 12/2025: The EU's strategy for microchips | European Court of Auditors](#)
- [IPCEI - Competition Policy - European Commission](#)
- [100878541.pdf](#) (日 EU 競争力アライアンス)
- [第4回 日 EU デジタルパートナーシップ閣僚級会合の結果 | デジタル庁](#)
- [第4回日 EU デジタルパートナーシップ閣僚級会合を開催しました \(METI/経済産業省\)](#)
- [EU MAG 駐日 EU 代表部公式ウェブマガジン](#) (デジタル社会の未来をリードする日・EU パートナーシップ)

免責事項

本記事は、欧州連合（EU）の共同出資により作成されています。ただし、本記事に示された見解および意見は著者のみに属するものであり、欧州連合（EU）または欧州イノベーション会議・中小企業執行機関（European Innovation Council and SMEs Executive Agency）の見解を必ずしも反映するものではありません。欧州連合（EU）および助成機関は、本記事の内容について責任を負うものではありません。

お問い合わせ

本記事または欧州投資ハブに関するお問い合わせ、および本資料の内容の引用をご希望の場合は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。引用の際は、出所として「日欧産業協力センター」と明記いただきますようお願いいたします。

InvestInEUHub@eu-japan.or.jp



Co-funded by
the European Union